

フランスの検察官制度の概要

南山大学大学院法務研究科教授 末道康之

I はじめに

フランスにおいて、司法官 (magistrat) とは、裁判官 (juge) と検察官 (parquet, ministère public) を含む概念である。司法官になるためには、グランゼコール (grandes écoles) の一つである国立司法 (職) 学院 (Ecole nationale de la magistrature) の入学試験に合格し、研修を受けることが必要である。受験資格は法学士以上 (bac+4 ou plus) であるが、多くの合格者が法学修士等の学位を有している。国立司法 (職) 学院に入学すれば、司法修習生の身分を得る。ポルドーに設置されている研修所で講義を受け、全国各地の裁判所・検事局で実地研修を受けた後、修了試験に合格すれば、本人の希望に従って、裁判官または検察官に任命される。これに対して、弁護士はその養成が異なっている。弁護士資格を得るには、大学で法学修士 (maîtrise en droit) の学位を取得して弁護士職適格証明書 (CAPA certificat d'aptitude à la profession d'avocat) を所得することが要件である。この適格証明書は、地域圏弁護士職養成センター (centre régional de formation professionnelle d'avocats (CRFPA)) によって交付される。

裁判官は司法権に属し、その職務を独立して行使するための不可動の身分保障を受ける。フランスの不可動の身分保障は非常に強く、司法官職高等評議会がこれを担保する。裁判官は、正当な理由なくして罷免されることはなく、昇任の場合であって、その意に反して移動させることもできない。

検察官は執行権に属し、司法大臣の下に検察一体の原則に基づいて行動する。検察官には、裁判官ほどの特殊な身分保障は存在しない。

なお、フランスでは、予審制度が存在する。重罪について予審は義務づけられ、軽罪について予審は裁量的に行うことができる。予審の第1審は予審判事 (juge d'instruction) が予審手続を行い、事件を公判廷に送致するか、予審の段階で終結させるか、を決定する。予審判事の決定に対して、控訴さらには破毀申立 (上告) を提起することができるが、控訴については控訴院予審部 (chambre de l'instruction) が、破毀申立 (上告) については破毀院が管轄権をもつ。予審裁判機関の役割は、訴追を受けた者が有罪か無罪かを判断することではなく、証拠を収集し、被告人を判決裁判所に送致する判断をするために、十分な証拠があるのか否かを評価するものである。したがって、わが国においては検察官が担っている職務の一部を予審裁判機関が担うことになる。

II 検察官の概念

刑訴法 31 条によれば、検察官は公訴を追行し法律の適用を請求する。検察官は民事事件

においても刑事事件においても関与するが、検察官は公訴の提起者であることから、刑事訴訟において主たる当事者としてその重要な役割を果たす。

検察官は、司法官職高等評議会 (Conseil supérieur de la Magistrature) の権限組織の意見具申の後、司法大臣の提案に基づき大統領のデクレによって任命される (1958 年 12 月 22 日のオールドナンス 28 条 2 項)。

検察官は司法大臣の権限の下に置かれる。司法大臣は、政府が決定した公訴に関する政策を指揮し、共和国の領域内における政策の適用の一貫性に留意する (刑訴法 30 条 1 項)。司法大臣は、検察官に対して公訴についての一般的な指示を出す (刑訴法 30 条 2 項)。また、司法大臣は、刑罰法規に反する犯罪の存在を知ったときは、検事長に通知し、訴訟記録に添付される書面による指示をもって、訴追を追行しまたは追行させ、または大臣が適切であると認めた書面による請求の受理を管轄裁判所に求めることができる (刑訴法 30 条 3 項)。

検事長 (procureur général) は、控訴院の管轄に属するすべての地域において刑罰法規の適用を監視し及びその管轄に属する検察官の職務を指揮する (刑訴法 35 条 1 項)。

検事正・共和国検事 (procureur de la République) は、自らまたは検事 (substitut) によって大審裁判所の検察官を代表する。検察官は各刑事裁判所においてその職務を代表する。

検察官は、一方の当事者であるから、否定され忌避されることもなく (刑訴法 669 条 2 項)、誤った訴追を行ったとしても責任を負わない。ただし、個人的な過失がある場合には、責任を問われることはある。また、判決裁判所及び予審裁判機関に対して、被害を受けた当事者に対して独立している。検察官は階級化されている。検察官は解任され罷免されうる。検察官は、裁判官とは異なり、同一の裁判所においては、訴訟の期間中、公判の進行中、相互に代替することができる。検察庁の構成員それぞれが検察官としての職務を担い、個々の検察官が検察権を有する (検察官一体の原則)。

III 検事局及び検察官の構成

検事局は、裁判所に所属する。フランスでは、犯罪を重罪 (crime)、軽罪 (délit)、違警罪 (contravention) に分類し、犯罪の種別に応じて、裁判管轄が異なる。重罪については重罪院 (cour d'assises) が、軽罪については軽罪裁判所 (tribunal correctionnel) が、違警罪については違警罪裁判所 (tribunal de police) が第1審の裁判所として事件を管轄する。軽罪裁判所は大審裁判所 (tribunal de grande instance) に置かれる。第2審として、軽罪事件については控訴院軽罪部 (chambre des appels correctionnels) が、重罪事件については控訴重罪院が管轄権を有する。破毀院 (cour de cassation) は、法律問題について判断を下す最終審である。

破毀院検事局には、検事総長 (procureur général près la cour de cassation)、次長検事 (premier avocat général)、検事 (avocats généraux) が配属される。

控訴院検事局には、検事長(procureur général près la cour d'appel)、次席検事(avocats généraux)、検事(substituts du procureur général)が配属される。

大審裁判所検事局には、検事正(共和国検事 procureur de la république)、検事正補佐(procureur adjoint)、検事(substitut)が配置される。

重罪院には、重罪院が控訴院所在地に設置されるときには検事長職にある検察官(刑訴法34条)が、重罪院が控訴院所在地以外の場所に設置されるときには大審裁判所検事局の検察官(刑訴法39条2項)が配属される。

違警罪裁判所には、反則金手続に管轄されない第5級違警罪の場合は大審裁判所検事局検事正(共和国検事)が配置され、第4級から第1級の違警罪の場合は少審裁判所所在地の警視が検事の任務を負うが、全ての事件について、適当と判断する場合には、検事正(共和国検事)がその指揮の下で事件を管轄することができる(刑訴法45条1項)。

なお、経済犯罪やテロ犯罪については、特別な検察官が事件を担当する。

IV 検察官の職務及び土地管轄

1 検察官の職務

検察官は、社会を代表して、訴訟の当事者となる。検察官の役割は、国家財産の擁護、要保護少年の保護等の民事法の分野や倒産事件等の商事法分野にも及ぶが、その中心的な役割は刑事法分野である。

(1) 刑事法分野の職務

1. 検察官は、告訴及び告発を受理し、その処理を判定する(刑訴法40条1項)。
2. また、検察官は、自分の所属する裁判所の管轄域内において、司法警察(司法警察員及び司法警察職員)の監視・統制の役割を負う。司法警察は、刑事訴訟法で定める場合を除き、独自に捜査をすることができず、検事正(共和国検事)の指揮の下でこれを行う。検事正(共和国検事)は、司法警察員としての身分に付与されるすべての権限及び特権を有する。予審の開始後は、予審判事が捜査を主宰するが、予審の尋問・対質等に立ち会う、司法統制処分(contrôle judiciaire:被疑者に対して、予審の必要性・保安上の処置として、収容することなく社会生活に対して一定の制限を課す予審判事が命じる措置)を言い渡す際に意見を述べる、予審手続の如何なる段階においても予審判事に真実発見に有用と認められる一切の処分を請求することができる等の一定の役割を果たす。
3. 検察官は公訴権を行使する。なお、フランスでは起訴便宜主義がとられているので、検事正(共和国検事)は原則として、不起訴処分とするか、訴追の代替手続を開始させるか、公訴を提起する。

1) 公訴の追行

公訴を追行する場合には、検察官は、予審開始請求または予審請求を行う。予審判事は、検事正(共和国検事)の請求による以外には、予審の審理を行うことはできない。予審が裁量的な軽罪事件や違警罪事件については、検察官は、直接召喚(citation directe)によって、対象者を直接裁判所に訴追する。

検事正(共和国検事)は、一定の場合には、判決裁判所への急速審理手続をとることができる。急速審理手続とは、通告状または任意出頭、法定への召喚、調書による召喚、即時出頭、職権による事件係属、有罪の事前自認出頭手続である。有罪の事前自認出頭手続とは、検事正(共和国検事)が、対象者に、犯罪の状況及び行為者の人格を考慮して決定する刑罰の執行を提案する手続である。

2) 不起訴処分

不起訴処分(classement sans suite)は、犯罪成立要件をすべて充足しない、あるいは犯罪の立証が困難である等の理由で、訴追が受理不能と考える場合に、検事正(共和国検事)が訴追しないという決定である。

3) 起訴代替処分

訴追代替処分とは、被害者に対して損害賠償が支払われ、犯罪から生じた混乱が終結させ、犯罪行為者の社会復帰に寄与すると認めるときに、検察官がとりうる条件付きの不起訴処分である。具体的には、刑事和解と刑罰命令・刑事示談がある。

- ① 刑事和解(médiation pénale 41-1条)とは、軽微な犯罪(名誉毀損、脅迫、隣人とのトラブル、軽微な暴行、窃盗、動産・不動産の損壊、悪意のある電話通話、養育費の不払い等)に対して、被疑者が検察官のある種の命令(被害者への損害賠償の支払い、被害対象物の返還等)に従うことを条件に、被疑者を不起訴とする処分である。但し、カップル間の暴力の事案には適用できない。
- ② 刑罰命令・刑事示談(composition pénale 41-2条)とは、5年以下の拘禁刑または罰金刑にあたる軽罪それに付帯する違警罪を犯した成人の行為者に対して、以下の事項を言い渡す処分である。検察官の定める罰金額の国庫への支払い、犯罪収益の権利放棄、移動制限のための6か月を超えない期間の裁判所保管所への自動車の委託・運転免許証の提出、共同体のための無償労働奉仕、社会福祉・職業訓練機関において研修・教育を受ける、6か月を超えない期間、罪が犯された場所・被害者の居住する場所に姿を見せない、6か月を超えない期間、被害者と面会しない、出国しない・6か月を超えない期間パスポートを引き渡す、等という処分である。

4) 検察官は、司法による判決の執行の責任を負う。

(2) 民事法分野他の職務

また、検察官の職務には、民事事件に関するものもあり、社会公益の立場から介入する必要がある場合もみられる。当事者として関与する事例として、未成年者、法律によって保護される成年者（いわゆる禁治産者）、不在者等の財産が十分に保全されるように裁判所に請求を為すような弱者保護類型と、婚姻取消事由に該当する場合に裁判所その請求をなすような公の秩序維持類型がある。その他、従たる当事者として関与する事例であり、重要な法的問題が原告と被告の両当事者間で争われている場合に、中立的立場から望ましい解決の方向を示唆することができる。この権限については、わが国の検察官は有していないものである。但し、検察官の見解は裁判官の判断を何ら拘束することはない。

2 検察官の土地管轄

犯罪地の検事正（共和国検事）、犯罪に関与した嫌疑を受けている者のうちの一人の居住地の検事正（共和国検事）、犯罪に関与した嫌疑を受けている者のうちの一人の者の逮捕地の検事正（共和国検事）は、この逮捕がその他の原因のために行われたとしても、及び、犯罪に関与した嫌疑を受けている者の内の一人の勾留地の検察官はこの逮捕が他の原因によって行われたとしても、それぞれ管轄権を有する（刑訴法43条）。

【参考資料：フランス司法省の web サイトにおける「検察官」の紹介】

Les magistrats du parquet, les représentants de la société

Le parquet, appelé ministère public, désigne le corps des magistrats intervenant pour demander l'application de la loi et pour conduire l'action pénale au nom de l'intérêt de la société.

L'appellation « parquet » vient du « petit parc » dans lequel les procureurs du roi se tenaient à l'audience sous l'Ancien Régime. Le ministère public est également appelé « magistrature debout » puisque les magistrats du parquet prennent la parole debout pendant les audiences.

Les magistrats du parquet ont pour fonction de :

exercer l'action pénale en application de la politique pénale définie par le Gouvernement, participer aux politiques publiques locales en matière de sécurité et de prévention de la délinquance, exécuter les décisions pénales définitives, protéger les mineurs en danger, intervenir dans certaines procédures civiles et commerciales pour défendre l'ordre public.

Le magistrat du parquet ne rend pas de jugement. Le président de la République nomme les magistrats du parquet, sur proposition du ministère de la Justice après avis du Conseil supérieur de la magistrature.

Les magistrats du parquet, sous l'autorité du ministre de la Justice, sont soumis à un principe hiérarchique. Ils reçoivent des instructions générales du ministre de la Justice mais en aucun cas dans les dossiers judiciaires. Leur liberté de parole à l'audience est entière. Les magistrats du parquet ne bénéficient pas de la garantie d'inamovibilité. Ils peuvent donc recevoir une nouvelle affectation sans avoir donné leur consentement.

Dans chaque tribunal judiciaire, le parquet est dirigé par un procureur de la République assisté de procureurs adjoints, de vice-procureurs et de substituts. Ils sont chargés de la représentation du ministère public auprès du tribunal correctionnel, des juridictions pour mineurs, du juge d'instruction et des formations civiles.

Dans chaque cour d'appel, chaque cour d'assises et au sein de la Cour de cassation, le parquet dit « général » est dirigé par un procureur général, assisté d'avocats généraux et de substituts généraux.

L'ensemble des magistrats d'un même parquet est indivisible et substituable, c'est-à-dire que chaque membre peut représenter indifféremment le ministère public à n'importe quel stade de la procédure.

Les membres du parquet

Le procureur de la République

Le procureur de la République représente le ministère public devant toutes les juridictions judiciaires. Il assure le respect de la loi pénale. Il intervient sur information de la police et de la gendarmerie, des services de l'État ou à la suite d'une plainte.

Par exemple, la victime d'une infraction peut adresser sa plainte à la police, à la gendarmerie ou au procureur de la République.

Ce dernier est à l'initiative des poursuites pénales devant le tribunal correctionnel. Il procède à tous les actes nécessaires à la poursuite des auteurs d'infractions pénales en dirigeant l'activité de la police judiciaire.

Après avoir examiné le dossier, il peut décider de :

classer l'affaire sans suite quand l'auteur de l'infraction n'est pas identifié ou est irresponsable, mettre en œuvre des mesures alternatives, renvoyer l'auteur devant le tribunal, ouvrir une information par la saisine du juge d'instruction en matière de crime et de délit complexe.

Devant les tribunaux, il présente oralement ses arguments sans assister au délibéré.

Localement, il met en œuvre la politique générale définie par le garde des Sceaux.

Le procureur de la République est placé sous l'autorité du procureur général et du garde des Sceaux.

Le substitut du procureur

Le substitut du procureur assiste le procureur de la République qui lui délègue une partie de ses compétences. Il peut intervenir à toutes les étapes de la procédure pour défendre les intérêts de la société. Il a un rôle d'interface, d'orientation et de suivi des procédures.

Il peut être amené à conduire l'enquête judiciaire. Il apprécie la gravité des faits et décide de la procédure à suivre.

À l'audience, il présente son dossier et demande l'application de la loi et une peine en tenant compte des orientations du procureur de la République. Après la condamnation, il veille à l'exécution de la peine.

Le procureur général

Le procureur général est chef du ministère public en cour d'appel, en cour d'assises et à la Cour de cassation.

Il supervise l'activité des officiers de police judiciaire et intervient en cas de fautes. Il intervient dans la procédure pénale à partir de la phase d'instruction. Il reçoit l'avis du procureur de la République, à charge pour lui de contrôler et de mettre l'affaire en état d'être jugée. Ensuite, il rédige un réquisitoire, c'est-à-dire les raisons démontrant la culpabilité d'une personne. Il saisit la chambre d'accusation, notifie la date de l'audience aux parties et à leurs avocats et développe ses observations lors de l'audience. Après l'audience, il assure l'exécution de la décision de justice et conserve la possibilité de se pourvoir en cassation.

Le procureur général est secondé par les avocats généraux et les substituts généraux.

À noter

Au sein de la Cour des comptes, le parquet est également constitué d'un procureur général assisté d'avocats généraux.

L'avocat général

L'avocat général n'est pas un avocat, mais un magistrat, membre du ministère public. Il intervient sous la direction du procureur général. Il représente la société en demandant l'application de la loi.

Devant la cour d'appel ou la cour d'assises, l'avocat général prononce un réquisitoire et demande une peine adaptée aux faits ou l'acquittement.

Devant la Cour de cassation, il prononce des conclusions pour des questions de droit qui lui sont posées.

Des membres du parquet spécifiques

Le procureur national anti-terroriste

Le procureur national anti-terroriste poursuit, juge et exécute les peines pour les infractions terroristes et les crimes contre l'humanité.

L'action du parquet national anti-terroriste est coordonnée avec celle des parquets locaux.

Le procureur financier

Compétent en matière de lutte contre la fraude fiscale et la corruption de grande complexité, le procureur financier met en œuvre les instructions générales du ministère de la Justice. Il dispose d'une compétence exclusive en matière de délits boursiers d'initié, de manipulation de cours et de fausses informations.

Le procureur financier a une compétence nationale.